

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)森 啓一

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役

(氏名)後藤 亮

(TEL)03(5421)7777

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,904	15.6	288	651.2	288	692.7	189	468.3
30年3月期第1四半期	4,244	4.3	38	88.3	36	38.4	33	95.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.57	—
30年3月期第1四半期	2.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,690	9,664	54.6
30年3月期	16,820	9,201	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,661百万円 30年3月期 9,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.5	1,080	5.3	1,060	4.0	700	△2.7	46.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	16,292,942株	30年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,246,336株	30年3月期	1,246,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	15,046,606株	30年3月期1Q	13,846,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の増加もあり、緩やかな回復基調が続いております。

しかし、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、アメリカを含む金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、AI・IoTの普及やX-Techの進展により、業種を超えた新たな市場の形成が進んでおり、依然として、人材不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は、優秀な人材確保への採用投資、技術者一人ひとりの価値を高めるための教育投資及び新規事業・自社製品の創出のための投資を行い、企業力の向上に努めております。その一環として、VR・AI・ブロックチェーンビジネスの推進を図った他、ドローン産業利用促進を目的とした一般社団法人ドローン操縦士協会との共同研究等を開始しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は4,904百万円となり、前年同期と比べ増収となりました。利益面では、営業利益288百万円、経常利益288百万円、四半期純利益189百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は17,690百万円となり、前事業年度末と比べ869百万円増加しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金は947百万円減少し3,591百万円、仕掛品は77百万円増加し127百万円となりました。当社は工事進行基準を適用しておりますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金が減少し、仕掛品が増加する傾向にあります。

投資有価証券は741百万円増加し3,674百万円となりました。これは所有している投資有価証券の時価評価によるものです。

この他、現金及び預金は1,028百万円増加し5,947百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,743	5,947,028
電子記録債権	99,627	82,548
売掛金	4,538,393	3,591,325
商品及び製品	93,153	96,588
仕掛品	50,072	127,634
その他	59,533	55,890
流動資産合計	9,759,522	9,901,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,201,080	1,203,318
減価償却累計額	△891,219	△896,814
建物及び構築物(純額)	309,861	306,503
土地	3,110,792	3,110,792
その他	385,648	378,782
減価償却累計額	△299,395	△296,779
その他(純額)	86,253	82,003
有形固定資産合計	3,506,907	3,499,299
無形固定資産		
ソフトウェア	147,854	132,772
その他	3,391	2,962
無形固定資産合計	151,245	135,734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932,651	3,674,547
長期貸付金	25,500	24,000
その他	470,478	479,937
貸倒引当金	△25,500	△24,000
投資その他の資産合計	3,403,129	4,154,485
固定資産合計	7,061,282	7,789,519
資産合計	16,820,805	17,690,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002,172	905,158
1年内償還予定の社債	737,000	699,500
短期借入金	152,660	566,650
1年内返済予定の長期借入金	678,263	612,142
未払法人税等	290,803	125,965
賞与引当金	441,172	777,922
役員賞与引当金	40,000	10,000
株主優待引当金	41,173	30,017
その他	1,076,209	1,072,501
流動負債合計	4,459,454	4,799,857
固定負債		
社債	1,240,000	1,210,000
長期借入金	1,216,770	1,083,046
長期末払金	6,642	6,642
繰延税金負債	623,710	850,988
役員退職慰労引当金	73,000	75,750
固定負債合計	3,160,122	3,226,426
負債合計	7,619,577	8,026,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,138,968	2,138,968
利益剰余金	2,615,515	2,563,919
自己株式	△359,936	△359,936
株主資本合計	7,299,969	7,248,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898,558	2,413,176
評価・換算差額等合計	1,898,558	2,413,176
新株予約権	2,700	2,700
純資産合計	9,201,228	9,664,250
負債純資産合計	16,820,805	17,690,535

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,244,054	4,904,502
売上原価	3,835,904	4,222,288
売上総利益	408,149	682,214
販売費及び一般管理費	369,717	393,494
営業利益	38,432	288,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,404	2,018
受取家賃	1,881	1,776
貸倒引当金戻入額	1,500	1,500
その他	3,143	2,831
営業外収益合計	7,928	8,127
営業外費用		
支払利息	8,791	7,061
貸与資産減価償却費	701	644
その他	500	861
営業外費用合計	9,993	8,567
経常利益	36,367	288,279
特別利益		
保険解約返戻金	10,715	-
投資有価証券売却益	3,444	-
特別利益合計	14,159	-
税引前四半期純利益	50,526	288,279
法人税等	17,240	99,129
四半期純利益	33,286	189,150

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。